

令和５年度広島市財務書類～統一的な基準～（概要版）

1 はじめに

本市の財政状況を分かりやすく市民に説明するため、国が示した「統一的な基準」により、一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類３表（貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

2 貸借対照表（令和６年３月31日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	1兆6,004億円	2兆5,609億円	2兆9,137億円	固定負債	1兆2,274億円	1兆9,310億円	2兆1,107億円
無形固定資産	18億円	294億円	508億円	流動負債	1,107億円	1,811億円	2,317億円
投資その他の資産	3,762億円	3,401億円	1,899億円	負債合計	1兆3,381億円	2兆1,121億円	2兆3,424億円
流動資産	315億円	685億円	1,088億円				(2兆3,233億円)
その他	—	—	3億円	純資産の部			
				純資産合計	6,718億円	8,868億円	9,211億円
資産合計	2兆99億円	2兆9,989億円	3兆2,635億円	負債及び純資産合計	2兆99億円	2兆9,989億円	3兆2,635億円
			(3兆2,236億円)				(3兆2,236億円)
			[+ 399億円]				[+ 399億円]

（注１）（ ）書は前年度（４年度）末の値、[] 書は対前年度比較の値を記載しています。

（注２）一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合及び広域連合を加えたものです。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の１年間の増減を表しています。

項 目		一般会計等	全 体	連 結		
				５年度	４年度	比較
行政コスト計算書	経常費用 A	5,838億円	8,545億円	1兆 806億円	1兆 565億円	+241億円
	経常収益 B	223億円	856億円	1,660億円	1,638億円	+22億円
	純経常行政コスト C (A-B)	5,615億円	7,689億円	9,146億円	8,927億円	+219億円
	臨時損失 D	71億円	80億円	88億円	148億円	△60億円
	臨時利益 E	16億円	21億円	7億円	11億円	△4億円
純資産変動計算書	純行政コスト F (C+D-E)	5,670億円	7,748億円	9,227億円	9,064億円	+163億円
	税収等、国県等補助金 G	5,800億円	7,845億円	9,273億円	9,003億円	+270億円
	資産評価差額等 H	129億円	147億円	162億円	74億円	+88億円
	本年度純資産変動額 (G+H-F)	259億円	244億円	208億円	13億円	+195億円
	前年度末純資産残高	6,459億円	8,624億円	9,003億円	8,990億円	+13億円
	本年度末純資産残高	6,718億円	8,868億円	9,211億円	9,003億円	+208億円

4 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	589億円	810億円	内訳省略
投資活動収支	△871億円	△959億円	
財務活動収支	271億円	151億円	
本年度資金収支額	△11億円	2億円	12億円
前年度末資金残高	51億円	256億円	595億円
本年度末資金残高 A	40億円	258億円	607億円
本年度末歳計外現金残高 B	142億円	145億円	145億円
本年度末現金預金残高 A+B	182億円	403億円	752億円

（注）連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率

（1）純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

	5年度	4年度	比較
一般会計等	33.4%	33.0%	+0.4%
全 体	29.6%	29.1%	+0.5%
連 結	28.2%	27.9%	+0.3%

（2）社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高※÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	5年度	4年度	比較
一般会計等	35.5%	35.4%	+0.1%
全 体	40.0%	40.3%	△ 0.3%
連 結	41.8%	41.9%	△ 0.1%

（注）社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除く

（3）資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	5年度	4年度	比較
一般会計等	68.9%	68.8%	+0.1%
全 体	61.4%	60.8%	+0.6%
連 結	58.6%	58.0%	+0.6%

（4）市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	5年度			4年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	171万円	114万円	48万円	166万円	111万円	48万円	+5万円	+3万円	—
全 体	255万円	180万円	65万円	251万円	178万円	65万円	+4万円	+2万円	—
連 結	278万円	199万円	78万円	273万円	197万円	77万円	+5万円	+2万円	+1万円

（注）数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（5年度 117万5,327人、4年度 118万1,868人）を基に算出しています。